

平成 29年度（28年度決算分）高松市事務事業評価表 【事中・事後評価】

総合計画体系	まちづくりの目標	心豊かで未来を築く人を育むまち	評価担当	局名	教育局
	政策	社会を生き抜く力を育む教育の充実		課(室)名	学校教育課
	施策	学校教育の充実		電話番号	087-839-2616
	基本事業	確かな学力の育成		事業実施主体	市
	事務事業	英語教育推進事業		事業期間	平成 28年度～平成 35年度

【事業全体概要】

事業の概要	各中学校に、「英語指導等を行う外国青年招致事業」(JETプログラム)により1名の外国語指導助手(ALT)を配置している。また、小学生から実施する英語教育において、学級担任を補助する英語指導補助員を全小中学校に配置している。夏季休業中に高2年生児童が希望者6年生1日英語生活体験教室を開催し、英語教育の導入を促す。3年生小中学校の英語授業が外国語で行われたことを踏まえ、中学校での英語指導及び、小学校での英語指導や外国語活動の指導を充実させる必要がある。また、英語・外国語活動の授業だけでなく、ALTとの様々な活動(休みの時間や学校行事等)を通して、児童生徒のコミュニケーション能力の育成と、国際理解教育の推進を一層図る必要がある。				
29年度概要	各学校に外国語指導助手(ALT)を派遣 ・ALT 22人を雇用 全小中学校に英語指導補助員を派遣 ・英語指導補助員48名を雇用+時間増(年70h) 1日英語生活体験教室(夏休み1回)及び英語出前キャンプの開催				
重点取組事業	一般重点	市長マニフェスト	1-	事務事業の類型	ソフト事業(法律による実施義務無)



【事業の目的】

対象(何を)	市内小・中学校の児童生徒
意図(どのような状態にしたいか)	外国語指導助手(ALT)等の指導を受けることにより、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力向上と英語指導補助員が小学校教員(3～6年生)をサポートすることで、より楽しく効果的な授業づくりを補助し教職員の資質の向上を図る。

【事業の活動】

活動指標名(具体的にどのような活動をしたか)	単位	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
外国語指導助手(ALT)延べ授業日数	日			4,180	4,180	4,180
英語指導補助員延べ派遣時間数	時間			3,360	3,360	10,080

【事業の成果】

成果指標名(どのような成果が得られたか)	単位	種別	H26	H27	H28	H29	中期目標 H30
外国語指導助手(ALT)配置率	%	目標値			100	100	100
		実績値			100		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 目標通りの配置ができるよう配置計画を進めている。今後小学校外国語教育に積極的なかわりを持つため、小学校への配置日数や方法について、検討を進める必要がある。 	120						(達成度) 100.0% 35点
英語指導補助員1人当たり派遣時間数	時間	目標値			70	140	210
		実績値			70		
成果指標の達成度(目標に対してどれだけ達成できたか) 事業開始年(H26)より1校当たり年間平均70時間派遣しているが、過当たりりに換算すると2時間である。平成32年からの5・6年教科化、3・4年外国語活動必修化に向けて派遣時間数を増やし、小学校英語の充実を図る必要がある。 	250						(達成度) 100.0% 35点

【コストの推移】

指標名	単位	平成 26年度(決算)	平成 27年度(決算)	平成 28年度(決算)	平成 29年度(予算)
トータルコスト	[円]	126,811	128,468	127,055	131,218
(事業費)	[円]	112,049	113,114	111,353	115,516
(職員人件費)	[円]	14,762	15,354	15,702	15,702

【評価】

評価ランク (A～D)	A	今後の方向性 (拡充、継続、改善継続、縮小、廃止)	拡充
-------------	---	---------------------------	----

【昨年度の実施状況と課題】(評価ランクの結果に対する理由などを分析して記入)

外国語指導助手は、通常授業において英語科教員等とともに行うチーム・ティーチングで、コミュニケーション活動を中心に授業展開をすることから、英語によるコミュニケーション能力を身につけ、国際理解を深める上で有効であり、今後も継続が必要である。

【今後の事業方針】(評価ランクの結果を受けて、上記課題に向けた今後の方針を具体的に記入)

市が設置する小中学校で教育上必要であり、本事業の実施により教育の充実が図られ、目標どおり達成できた。平成32年からの5・6年教科化、3・4年外国語活動必修化に向けて派遣時間数を増やし、小学校英語の充実を図る必要がある。